

都市政策・地域経済ワークショップ  
「国が推進するDX戦略に対応する地方自治体の対応」(要約)

講師 スマートワーク推進アカデミー  
理事 藤田昌弘 先生

### 国のDX計画

事の起こりは「デジタル庁」創設に向けた基本方針を年内にまとめるように首相が指示したことである(2020. 9. 23)。国のDX計画に対して自治体はどう実施していくかが大きな問題となっていて、社会システムとして自治体DXをどう考えるかがこの講演のテーマである。この度「2020年度改訂版 デジタル・ガバメントの推進」が挙げられた。

◇ 重点取組事項は以下の通りである。

- ① 自治体の情報システムの標準化・共通化    ② マイナンバーカードの普及促進  
③ 自治体の行政手続きのオンライン化    ④ 自治体のAI・RPAの利用推進  
さらに重点取組事項として  
⑤ テレワークの推進    ⑥ セキュリティ対策の徹底

◇ 地方自治体情報システムのタイプは、A内部情報システム(庁舎内の仕事の情報化)、B市民情報システム(市民サービスに関する情報化)、C地域情報システム(地域のまちづくりの情報化)の3つに大別される。情報システムの運用は、Aの場合は各担当部門が、Bの場合は情報管理部門、Cの場合は首長直轄部門が主導となっている。

### 地域活性化(化)と情報化政策

この講義での論点は、地域活性化に情報化は有効な手段か？地域情報化という地方自治体の施策は有効な手段なのかということである。

◇ 情報の概念整理について

- ・情報とは、事象や思考を人が理解できる言葉(記号)で表現したモノである。
- ・情報には、意味を持つが事実は見えない、不可分性、残存性、不可逆性、真実であることの不確定性(使ってみるまではその価値はわからない)等の特質がある。中でも特徴は情報処理の道具を必要とする。

### 地域情報化について

- ◇ 情報化とは「意識して情報技術を導入すること」であり、社会や組織の変革のために情報技術(情報処理の道具)を導入する必要がある。自治体の情報化はオンライン化が要求され、行政サービスのネットワーク化(住民サービスという視点)が求められるようになった。(その結果、国からの支援による地域を対象とするサービスが進行する。)
- ◇ この支援により地域の課題解決は地方自治体が行うものということを前提となってしまう。地域の情報化は、地域の活性化や住民福祉を進めるための手段であり、地域情報化を進めていくのは地域の行政、行政の仕事だと思われるようになったが、本来は市民が担い手でなければならぬのではないか？現状は、「地域情報化」の概念が曖昧なまま、その担い手は行政へとシフトしてしまっている。

### 地域情報化再考について

- ◇ もう一つの疑問は、そもそも情報化は地域の活性化につながるのか、東京一極集中を加速させるだけではないか？地域課題の解決や地域活性化の主体は自治体だけではない。政府、企業に加え市民セクターが必要である。「Well being」な生活という視点から地域課題の解決を組み立てる必要があると考える。